



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月4日

上場会社名 株式会社 アドバンスト・メディア

上場取引所 東

コード番号 3773 URL <https://www.advanced-media.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 鈴木 清幸

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営推進本部長 (氏名) 立松 克己

TEL 03-5958-1031

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	3,028	4.4	358	90.8	430	146.1	121	15.5
2021年3月期第3四半期	2,900	14.2	187	51.1	174	57.3	143	56.2

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 95百万円 (%) 2021年3月期第3四半期 365百万円 (56.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	6.62	
2021年3月期第3四半期	7.86	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	12,911	11,479	88.6
2021年3月期	12,614	11,523	91.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 11,435百万円 2021年3月期 11,484百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	12.8	900	32.4	850	14.0	450	27.9	24.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	18,392,724 株	2021年3月期	18,332,724 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2022年3月期3Q	133 株	2021年3月期	133 株
------------	-------	----------	-------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	18,368,373 株	2021年3月期3Q	18,308,155 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、2020年3月期までをBSR導入期、2023年3月期までをBSR展開期、2026年3月期までをBSR拡大期とし、BSR展開期の最終年度では売上高60億円営業利益12億円、BSR拡大期の最終年度では売上高100億円営業利益率30%の実現を目指しております。

そのような計画のもと、当連結会計年度につきましては、主力のプロダクト販売やソリューションビジネスというフロービジネスの拡大を継続しつつ、AmiVoice® Cloud Platform (ACP) (AmiVoice®エンジン利用のサブスクリプションサービス) とAmiVoice® Cloud Service (ACS) (当社開発のアプリ/サービス利用のサブスクリプションサービス) の市場への導入を経て展開 (利用の継続数を増大させること) へ繋げてまいります。特に、顧客のデジタルトランスフォーメーションに向けて音声認識によりビジネス効率と効果を格段に向上させる新たなアプリ/サービスの市場への導入を行ってまいります。

当第3四半期においては、企業におけるDXの推進や新型コロナウイルス感染症に起因した新たなビジネス様式への対応としてAI音声認識の需要が堅調に推移するとともに、BSR1 (第一の成長エンジン) においてサブスクリプションサービスの売上が増大しストックビジネスの比率が高まることで粗利益率が向上し、増収増益を実現することができました。

売上高に関しましては、BSR1 (第一の成長エンジン) において、VoXT事業部及び医療事業部が増収し前年同期比10.0%増収となりました。一方で、BSR2 (第二の成長エンジン) において、連結子会社のAMIVOICE THAI CO., LTD. (タイ王国) が新型コロナウイルス感染症による経済活動の停滞などから見込み案件が予定通り受注できず減収したことに加え、前期連結グループであった株式会社Rixioの売上計上が無くなり前年同期比で減収となりました。その結果、当社グループ全体では、前年同期比4.4%の増収となりました。

営業利益に関しましては、BSR1 (第一の成長エンジン) において、VoXT事業部及び医療事業部が大幅に増益したため前年同期比で27.4%の増益となりました。また、BSR2 (第二の成長エンジン) において、海外事業部で収益改善を進め赤字幅を縮小させるとともに、連結グループであった株式会社Rixioの損失計上が無くなり、前年同期比で赤字幅が大幅に縮小いたしました。その結果、当社グループ全体では、前年同期比で90.8%の増益となりました。経常利益に関しましては、営業利益の増益に加え為替差益等を計上したため増益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益に関しましては、第2四半期においてAudioBurst Ltd. 社の株式を減損し特別損失208百万円を計上したこと等により、前年同期比で減益となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間においては、売上高3,028百万円 (前年同期は売上高2,900百万円)、営業利益358百万円 (前年同期は営業利益187百万円)、経常利益430百万円 (前年同期は経常利益174百万円) となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益121百万円 (前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益143百万円) となりました。

音声事業の各分野別の状況は、以下のとおりであります。

BSR1の状況 (連結調整前)

	売上高	(前年同期比)	営業利益	(前年同期比)
BSR1 (第一の成長エンジン)	2,694百万円	10.0%増	466百万円	27.4%増

CTI事業部 (BSR1)

コンタクトセンター向けAI音声認識ソリューションの新バージョン「AmiVoice® Communication Suite4」の販売を開始しました。新バージョンは、AI話題抽出機能による通話トレンドの即時可視化や、在宅オペレーター支援を目的としたコミュニケーション機能を強化するとともに、最新のディープラーニング技術を活用したBi-LSTMエンジンの搭載により認識率が向上いたしました。また、様々なパートナーとの連携を強化し案件獲得を進めました。

ストック比率：前第3四半期末累計57.1%→当第3四半期末累計72.4%

VoXT事業部 (BSR1)

AI音声認識技術AmiVoice® を活用した議事録作成・文字起こし支援アプリケーション/サービスの需要が増大し、販売や市場導入が好調に推移いたしました。また、クラウド型議事録作成支援ツール「CyberScribe」の販売を開始いたしました。本サービスは、ブラウザ上で利用するサービスのためソフトウェアのインストールが不要で、英語・中国語へのリアルタイム翻訳機能が付いており、ZoomやTeamsなどのあらゆるWeb会議システムとの併用ができます。

ストック比率：前第3四半期末累計61.4%→当第3四半期末累計78.0%

医療事業部 (BSR1)

前年同期においては、新型コロナウイルス感染症の影響から医療機関への営業活動が制限され減収減益でしたが、今期は営業活動の制限が緩和されたことに加え、病院における医師や看護師、医療従事者の生産性向上へのニーズの高まりにより、主力製品であるAI音声入力ソフト「AmiVoice® Ex7」シリーズの販売が好調に推移したことで前年同期比で増収増益となりました。

ストック比率：前第3四半期末累計31.9%→当第3四半期末累計30.2%

STF事業部 (BSR1)

音声認識APIを提供する開発プラットフォーム「AmiVoice® Cloud Platform (ACP)」のアップデートを行いました。また、株式会社コムデザインが提供するクラウドCTI「CT-e1/SaaS」に採用されるなど、利用企業数・利用時間数が増加しました。

株式会社サンシャインシティと、案内所のスタッフの声をAI音声認識技術AmiVoice®で文字化し、お客様に面した透明ディスプレイに表示することで、声と文字でお客様をスムーズに案内する実証実験を開始いたしました。

ストック比率：前第3四半期末累計55.3%→当第3四半期末累計75.4%

BSR2の状況 (連結調整前)

	売上高	(前年同期比)	営業利益	(前年同期比)
BSR2 (第二の成長エンジン)	355百万円	25.2%減	△107百万円	—

海外事業部・ビジネス開発センター (BSR2)

海外事業部は、収益改善を進め赤字幅を縮小させました。

ビジネス開発センターは、建設業界向け建築工程管理のプラットフォームサービス「AmiVoice® スーパーインスペクションプラットフォーム (SIP)」の拡販に向けて、大口ユーザーへのアプローチやパートナー連携の強化を進めました。また、建築物件引渡し時の設備案内や内覧チェックを、AI音声認識×デジタル記録により、運営の効率化とお客様満足度向上を実現するスマート内覧会アプリ「AmiVoice® スーパーアテンダーDX」の販売を開始いたしました。

連結子会社等 (BSR2)

AMIVOICE THAI CO., LTD. (タイ王国) は、主要顧客に対する案件獲得を進めたものの、新型コロナウイルス感染症による経済活動の停滞などから見込み案件が予定通り受注できず減収となりました。

株式会社速記センターつくばは、自治体向け・裁判所向け・民間向け案件の受注獲得等を進めました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は9,426百万円となり、前連結会計年度末に比べ624百万円増加いたしました。これは主に売上債権の回収により受取手形及び売掛金が329百万円減少したものの、現金及び預金が886百万円増加したことによるものであります。固定資産は3,485百万円となり、前連結会計年度末に比べ327百万円減少いたしました。これは主にソフトウェアが226百万円増加したものの、投資有価証券が評価替えにより440百万円及びソフトウェア仮勘定が124百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、12,911百万円となり、前連結会計年度末に比べ297百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,329百万円となり、前連結会計年度末に比べ340百万円増加いたしました。これは主に売上に関する前受金が213百万円及び未払金が155百万円増加したことによるものであります。固定負債は102百万円となりました。

この結果、負債合計は、1,432百万円となり、前連結会計年度末に比べ341百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は11,479百万円となり、前連結会計年度末に比べ43百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益121百万円を計上したものの、投資有価証券の評価替えによりその他有価証券評価差額金が214百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は88.6% (前連結会計年度末は91.0%) となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年11月5日付公表の通期連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,455,921	8,342,816
受取手形及び売掛金	1,043,066	713,381
電子記録債権	7,290	12,608
商品及び製品	55,948	84,132
仕掛品	4,096	15,628
原材料及び貯蔵品	50,082	49,541
未収入金	26,324	22,433
その他	160,000	186,983
貸倒引当金	△1,467	△1,434
流動資産合計	8,801,263	9,426,092
固定資産		
有形固定資産		
建物	248,352	249,006
減価償却累計額	△25,504	△38,962
建物（純額）	222,848	210,043
その他	292,877	308,631
減価償却累計額	△190,855	△219,953
減損損失累計額	△4,871	△4,482
その他（純額）	97,151	84,196
有形固定資産合計	319,999	294,239
無形固定資産		
ソフトウェア	284,744	511,162
ソフトウェア仮勘定	173,382	48,921
その他	115	115
無形固定資産合計	458,242	560,200
投資その他の資産		
投資有価証券	2,048,610	1,608,328
敷金及び保証金	206,826	207,002
長期前払費用	527,802	515,063
繰延税金資産	13,163	21,561
その他	238,610	279,172
投資その他の資産合計	3,035,014	2,631,126
固定資産合計	3,813,256	3,485,566
資産合計	12,614,520	12,911,658

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	111,293	88,068
未払金	114,987	270,687
未払法人税等	50,135	98,351
前受金	561,660	775,621
その他	150,522	96,792
流動負債合計	988,599	1,329,521
固定負債		
資産除去債務	77,392	77,511
債務保証損失引当金	25,000	25,000
固定負債合計	102,392	102,511
負債合計	1,090,991	1,432,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,906,795	6,930,315
資本剰余金	6,054,161	6,077,681
利益剰余金	△1,501,149	△1,379,475
自己株式	△226	△226
株主資本合計	11,459,582	11,628,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,027	△195,367
為替換算調整勘定	5,530	2,459
その他の包括利益累計額合計	24,558	△192,907
新株予約権	39,387	44,238
純資産合計	11,523,528	11,479,625
負債純資産合計	12,614,520	12,911,658

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	2,900,602	3,028,839
売上原価	857,040	764,563
売上総利益	2,043,562	2,264,276
販売費及び一般管理費	1,855,704	1,905,892
営業利益	187,857	358,383
営業外収益		
受取利息	6,760	2,847
受取配当金	18,644	19,208
為替差益	-	28,879
助成金収入	12,405	-
投資事業組合運用益	20,455	21,079
雑収入	3,888	3,482
営業外収益合計	62,154	75,498
営業外費用		
為替差損	70,165	-
持分法による投資損失	4,749	1,901
雑損失	106	1,269
営業外費用合計	75,021	3,171
経常利益	174,990	430,710
特別利益		
関係会社株式売却益	54,695	-
投資有価証券売却益	100	-
新株予約権戻入益	-	808
特別利益合計	54,795	808
特別損失		
固定資産除却損	2,548	1,412
投資有価証券評価損	-	208,979
債務保証損失引当金繰入額	25,000	-
特別損失合計	27,548	210,392
税金等調整前四半期純利益	202,238	221,126
法人税等	58,255	99,452
四半期純利益	143,983	121,673
親会社株主に帰属する四半期純利益	143,983	121,673

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	143,983	121,673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	218,900	△214,395
為替換算調整勘定	3,492	△2,982
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,360	△88
その他の包括利益合計	221,032	△217,466
四半期包括利益	365,015	△95,792
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	365,015	△95,792

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2021年6月29日開催の取締役会決議により、2021年7月21日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬制度としての新株式を発行しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が23,520千円、資本剰余金が23,520千円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が6,930,315千円、資本剰余金が6,077,681千円となりました。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響は、軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響について）

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した、新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定に重要な影響はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。